

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南雲忠信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	127,674	139,926	601,629
経常利益 (百万円)	9,238	10,373	59,503
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,644	6,481	35,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,997	2,105	74,251
純資産額 (百万円)	232,306	272,985	279,020
総資産額 (百万円)	566,398	627,516	653,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.46	20.06	108.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.61	42.26	41.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、欧州におけるウクライナ問題、タイの政局不安の長期化、中国の経済成長にブレーキがかかる等の不安要素が生じましたが、総じてリーマンショックやヨーロッパ南部の経済危機後の世界的な景気低迷から脱し、緩やかな回復基調を維持しました。

わが国においては、震災後の復興需要が顕在化していることや、政府主導の強力な経済政策と日銀による金融緩和策により企業業績が着実に改善していることに加え、昨年来の円安・株高による資産価値拡大効果による高額消費の回復基調も維持されるなど、景気回復に向けた明るい兆しが見えつつあります。

タイヤ業界は、自動車生産の好調や、4月の消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、全体では堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、気を緩めることなく、引き続き内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,399億26百万円（前年同期比 9.6%増）、連結営業利益は117億200百万円（前年同期比 54.6%増）、連結経常利益は103億73百万円（前年同期比 12.3%増）、連結四半期純利益は64億81百万円（前年同期比 14.8%増）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

売上高は1,094億80百万円（前年同期比 9.4%増）で、当社の総売上高の78.2%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産の増加に支えられ、好調に推移しました。

国内市販用タイヤは、降雪の影響によりスノータイヤの販売が増加したことや低燃費タイヤの「BluEarth（ブルーアース）」ブランドを中心に販売を強化した結果、消費税増税前の駆け込み需要等の影響もあり、販売量・売上高ともに好調に推移しました。

海外の販売については、中国や新興国での経済成長は鈍化しているものの、総じて回復基調にあり、北米、ロシアなど一部地域を除く欧州及び中国の販売が堅調に推移したため、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

工業品事業

売上高は、243億40百万円（前年同期比 10.1%増）で、当社の総売上高の17.4%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械の排ガス規制による駆け込み需要の影響で、国内を中心に建設機械用ホースの販売が堅調に推移しました。また、自動車用ホースの販売は、国内では前年並み、海外では前年を上回ったため、ホース配管事業の売上高は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、国内向けコンベヤベルトは堅調に推移したものの、海外向けマリンホース及びコンベヤベルトは厳しい状況が続き、全体としては前年並みとなりました。

ハマタイト・電材事業は、建築向け接着剤のシェア回復と消費税増税前の駆け込み需要の影響で好調に推移したほか、自動車向け接着剤についても堅調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

売上高は、61億5百万円（前年同期比 11.8%増）で、当社の総売上高の4.4%を占めております。

航空部品事業は、為替円安の追い風に、需要の回復もあいまって、好調に推移しました。

スポーツ事業は、市場の回復基調に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響と「egg(エッグ)」シリーズの好調により、販売量・売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、工業品事業及びその他の技術部門が担当しております。世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30億98百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しております。

当社研究本部と藤井孝蔵教授（宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所）らの研究チームは、世界で初めて、限りなく実スケールに近いレベルで路面上を回転するタイヤ周りの空気の渦流れ構造（乱流）とそこから発生する音響波（騒音）を捉える流体音響シミュレーションに成功しました。

走行するタイヤ周りに生じる渦構造や音響波を精密に捉えることで、通過騒音の低減や空力性能の向上に貢献する技術革新が期待できるため、さらなる研究を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

1) 工業品事業

ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースの実証試験を継続し、今年度建設予定の19ステーションに納入します。

また、実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、ホース構造及び材料の最適化に着手しています。

新エネルギー分野では、福島復興及び洋上浮体式風力発電の実証研究事業として進められている7MW級風力発電機用のホース配管として、6～100mmの様々な配管に全面的に採用されました。

鉱山向け大型建機用大口径ゴムホースに関しては、お客様からのご要望に応え、新たに難燃性MSHA規格対応の外表面ゴムを開発し、平成25年12月に認証取得しました。また、新規外表面ゴム材を採用したホースを平成26年3月より販売開始しました。

2) その他

スポーツ事業

平成26年3月に次の製品を発売しました。

ゴルフボール「SOFT DISTANCE（ソフト・ディスタンス）」は、コストパフォーマンスを重視するためにコア（芯）とカバー（表層）からなる2ピース構造とし、コアはインパクト時に最適な変形量が得られるように剛性を調整し、大径化しました。また、カバーには空力特性を最適化した330個のディンプルを付けた柔らかいアイオノマー素材を採用して、飛距離と柔らかい打感を両立させ、幅広いユーザーに対応しています。

パター「SILVER-BLADE FF（シルバーステッド・エフエフ）」は、ゴルファーの心理を分析し、形状設計に「動体設計」の概念を取り入れ、スムーズなストロークをイメージできるようにしました。

「egg1（エッグワン）ドライバー」は、ヘッドスピードが速いゴルファーの飛距離をさらに伸ばすために開発した長尺ドライバーです。スウィングにより発生する遠心力や慣性力によるシャフトの変形を最適化した長尺専用シャフトと、クラウンの薄肉化とソールの一部をチタンの1.4倍の比重を持つジルコニウムにすることで低深重心化したヘッドを組合せることにより、ボールを打つ直前でヘッドの軌道が上向きになり、また、ヘッドのロフト角を7.5度とすることで、より正面衝突に近いインパクトを実現しています。これにより、飛距離を伸ばすための条件となる高初速、高打出し及び低スピンを実現しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		342,598		38,909		31,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,966,000	321,966	
単元未満株式	普通株式 1,195,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		321,966	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	42株
株式会社証券保管振替機構名義株式	200株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	19,437,000		19,437,000	5.67
計		19,437,000		19,437,000	5.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,178	31,330
受取手形及び売掛金	1 167,831	143,554
商品及び製品	63,008	70,844
仕掛品	7,272	7,931
原材料及び貯蔵品	20,742	21,198
その他	24,229	22,134
貸倒引当金	970	907
流動資産合計	319,293	296,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,767	66,590
機械装置及び運搬具（純額）	77,396	75,168
その他（純額）	63,406	73,881
有形固定資産合計	207,570	215,640
無形固定資産		
投資その他の資産	3,562	3,605
投資有価証券	99,638	91,800
その他	24,042	20,903
貸倒引当金	523	520
投資その他の資産合計	123,157	112,182
固定資産合計	334,291	331,429
資産合計	653,584	627,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 76,718	70,110
電子記録債務	6,870	7,334
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	11,000
短期借入金	101,447	115,152
未払法人税等	11,035	4,699
役員賞与引当金	132	170
その他	1 51,854	44,348
流動負債合計	270,059	262,816
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,803	30,493
退職給付引当金	18,554	18,765
その他	34,146	32,455
固定負債合計	104,504	91,714
負債合計	374,563	354,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,953
利益剰余金	173,760	176,318
自己株式	11,357	11,361
株主資本合計	233,265	235,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,585	34,256
為替換算調整勘定	4,299	440
在外子会社の年金債務調整額	5,394	5,311
その他の包括利益累計額合計	37,490	29,385
少数株主持分	8,264	7,779
純資産合計	279,020	272,985
負債純資産合計	653,584	627,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	127,674	139,926
売上原価	86,750	91,504
売上総利益	40,923	48,421
販売費及び一般管理費	33,343	36,701
営業利益	7,580	11,720
営業外収益		
受取利息	75	90
受取配当金	104	147
為替差益	2,320	-
その他	251	449
営業外収益合計	2,752	688
営業外費用		
支払利息	669	752
為替差損	-	699
その他	424	582
営業外費用合計	1,093	2,034
経常利益	9,238	10,373
特別損失		
固定資産除売却損	30	68
特別損失合計	30	68
税金等調整前四半期純利益	9,208	10,304
法人税等	3,822	4,033
少数株主損益調整前四半期純利益	5,386	6,271
少数株主損失()	257	209
四半期純利益	5,644	6,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,386	6,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,456	4,322
為替換算調整勘定	9,930	4,096
在外子会社の年金債務調整額	98	82
持分法適用会社に対する持分相当額	125	41
その他の包括利益合計	18,611	8,377
四半期包括利益	23,997	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,834	1,624
少数株主に係る四半期包括利益	163	481

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したヨコハマタイヤマニュファクチャリングヴァージニアLLCと重要性が増したヨコハマタイヤベトナムINC.及びその他3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
ヨコハマタイヤベトナムINC.	209百万円	杭州優科豪馬橡膠制品有限公司	207百万円
ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	2,650 "	ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	2,390 "
ヨコハマモールド(株)	200 "	ヨコハマモールド(株)	150 "
計	3,059百万円	計	2,748百万円

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	898百万円	
支払手形	868 "	
その他(設備関係支払手形)	188 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	5,533百万円	6,511百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,878	12	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,103	22,112	122,215	5,458	127,674	-	127,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	23	439	759	1,199	1,199	-
計	100,519	22,135	122,655	6,218	128,873	1,199	127,674
セグメント利益	5,689	1,469	7,159	416	7,575	4	7,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,480	24,340	133,821	6,105	139,926	-	139,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	67	525	726	1,252	1,252	-
計	109,939	24,408	134,347	6,832	141,179	1,252	139,926
セグメント利益	9,269	1,733	11,002	712	11,715	4	11,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円 46銭	20円 6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,644	6,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,644	6,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	323,216	323,159

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。